問１

各種経済指標等に関する以下の設問Ａ～Ｄについて、それぞれの答えを１～４の中から１つ選んでください。

（問題１）

（設問Ａ）下表は、わが国の国内総生産（ＧＤＰ）統計の一部である。２０２５年１０月－１２月期のＧＤＰに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、表中の（ア）および（イ）は、ＧＤＰを構成する民間需要（民需）のうちの一項目である。また、計算結果で端数が生じた場合は、小数点以下第２位を四捨五入すること。

（単位：億円）

	２０２５年 １０月－１２月	２０２５年 ７月－９月
ＧＤＰ （名目季節調整系列）	６，７１５，５４９	６，６５７，２４４
ＧＤＰ （実質季節調整系列）	５，９１８，５６７	５，８９９，３０５
民需（　ア　） （名目季節調整系列）	１，２６７，６０２	１，２３９，６１８
民需（　イ　） （名目季節調整系列）	３，５５８，３２２	３，５３２，４８５

１．２０２５年１０月－１２月期のＧＤＰ（名目季節調整系列）の成長率（年率換算）は、３．５％である。

２．２０２５年１０月－１２月期（季節調整系列）のＧＤＰデフレーターは、１１３．５である。

３．２０２５年１０月－１２月期（名目季節調整系列）における民需（ア）の寄与度は、４８．０％である。

４．表中の民需（イ）は民間最終消費支出である。

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

（問題２）

（設問Ｂ）日本銀行の全国企業短期経済観測調査（日銀短観）で使用されている「ＤＩ（ディフュージョン・インデックス)」は、各判断項目について３つの選択肢を用意し、選択肢ごとの回答社数を集計して求められている。業況判断についての回答結果が以下のとおりである場合、業況判断ＤＩの値として、正しいものはどれか。

業況判断	回答社数	回答社数構成百分比
良い	２，７９０社	３１％
さほど良くない	４，４１０社	４９％
悪い	１，８００社	２０％
合計	９，０００社	１００％

１．▲３８％ポイント
２．　１１％ポイント
３．　３１％ポイント
４．　５５％ポイント

（問題３）

（設問Ｃ）財Ａおよび財Ｂの２つの財のみから構成される経済において、財の価格と数量が下表のように推移した。基準時の物価指数を１００とした場合、パーシェ式により計算した比較時の物価指数として、正しいものはどれか。なお、解答は小数点以下第２位を四捨五入すること。

		基準時	比較時
財Ａ	価格	１，５００円	２，０００円
	数量	２０	２５
財Ｂ	価格	１，０００円	８００円
	数量	６０	５０

＜パーシェ式の物価指数の算式＞

$$\text{比較時の物価指数}=\frac{\text{各財の（比較時の価格×比較時の数量）の総合計}}{\text{各財の（基準時の価格×比較時の数量）の総合計}}\times\text{基準時の物価指数}$$

１．　９７．８
２．１００．０
３．１００．６
４．１０２．９

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

（問題４）

（設問Ｄ）機械受注統計に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．機械受注統計は、機械等製造業者の受注する設備用機械類の受注状況を調査するものであり、景気動向指数の先行系列に採用されている。
２．民間設備投資の動向を見る際には、一般的に、機械受注統計の「船舶・電力を除く民需」の数値が用いられる。
３．機械受注統計の月次の数値は振れ幅が安定していることから、一般的には月次の数値で比較が行われる。
４．受注した機械の生産が複数月にわたって行われる場合でも、受注額は契約が締結された月に計上される。

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

問２

資産運用のアドバイスを行う際には、経済や金融市場の動向などに留意する必要があります。以下の設問Ａ～Ｄについて、それぞれの答えを１～４の中から１つ選んでください。

（問題５）

（設問Ａ）下表は、日本の２０２６年度一般会計予算を示したものである。下表を基に計算した基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額として、最も適切なものはどれか。

＜２０２６年度一般会計予算＞　　（単位：億円）

歳出		歳入	
一般歳出	７０１,５５７	租税および印紙収入	８３７,３５０
社会保障関係費	３９０,５５９	所得税	２５３,２５０
社会保障関係費以外	３１０,９９８	法人税	２０６,９６０
		消費税	２６６,８８０
地方交付税交付金等	２０８,７７８	その他	１１０,２６０
国債費	３１２,７５８	その他収入	８９,９０２
債務償還費	１８２,０８６	公債金収入	２９５,８４０
利払費等	１３０,６７２	特例公債	２２８,６８０
		建設公債	６７,１６０
一般会計歳出総額	１,２２３,０９２	一般会計歳入総額	１,２２３,０９２

（出所）財務省ＨＰを基に作成。端数処理の関係上、表中の計が合わないことがある。

１．　３７,２７６億円
２．　１６,９１８億円
３．▲７２,９８４億円
４．▲１６５,１６８億円

（問題６）

（設問Ｂ）２０２６年９月に開催された日本銀行の政策委員会・金融政策決定会合の決定内容等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．補完当座預金制度の適用利率（日本銀行当座預金のうち所要準備額相当部分を除く預金残高への付利金利）を、それまでの１.０％から１.２５％とすることを決定した。
２．補完貸付制度（日本銀行が貸付先として承認した金融機関等への貸付制度）の適用金利である基準貸付利率を、それまでの１.０％から１.２５％とすることを決定した。
３．政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）を、それまでの１.０％程度から１.２５％程度で推移するよう促すことを決定した。
４．政策金利の引上げ後も、実質金利は短中期ゾーンを中心に低い水準が続いており、緩和的な金融環境は維持されている。

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

（問題７）

（設問Ｃ）以下の文章は、内閣府が２０２６年２月に公表した「世界経済の潮流（２０２５年Ⅱ）」を参考にして作成した文章である。文章の空欄（ア）～（エ）にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

２０２６年の世界全体の実質ＧＤＰ成長率については、ＩＭＦ（国際通貨基金）は２０２５年の実績見込みと同程度となる３．３％、ＯＥＣＤ（経済協力開発機構）は２．９％に減速すると見込んでいる。中国やユーロ圏の経済見通しについては、両機関ともおおむね共通した見方をしており、中国については、輸出の下押し、不動産市場の調整、各種財政措置の効果のはく落による内需の抑制から、実質ＧＤＰ成長率が（　ア　）％台半ばまで減速すると予測されている。ユーロ圏については、利下げによる金融環境の改善、（　イ　）支出の拡大が成長を押し上げることで２０２５年と同程度の実質ＧＤＰ成長率を維持する見通しとなっている。米国経済の見通しについては、両機関で見方が分かれている。ＩＭＦは減税を始めとする財政政策や政策金利の引下げが景気を支え、２０２６年の実質ＧＤＰ成長率は２０２５年の実績見込みよりも上昇すると予測している一方で、ＯＥＣＤは雇用の増勢鈍化の継続や移民純流入の急激な減速、（　ウ　）を除く裁量的支出の大幅な削減等により、減速すると予測している。こうした米国経済に対する見方の違いが世界経済の成長見通しの差をもたらしている。世界経済の先行きを見通す際のリスク要因としては、世界のＧＤＰの約（　エ　）を占める米国の政策転換、経済安全保障に関する動向、マーケットの動向、中国経済の減速リスク、地政学的なリスクの５つが指摘されている。

１．（ア）４　（イ）公的　（ウ）国防　　（エ）４分の１
２．（ア）３　（イ）公的　（ウ）社会保障　（エ）３分の１
３．（ア）４　（イ）民間　（ウ）国防　　（エ）３分の１
４．（ア）３　（イ）民間　（ウ）社会保障　（エ）４分の１

（問題８）

（設問Ｄ）２０２５年７月に内閣府から公表された「令和７年度　年次経済財政報告」の記載内容に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．２０００年代まで、日本の貿易収支は、財の輸出が輸入を下回っており、これが経常収支全体の黒字を押し下げていた。
２．２０１０年代以降、日本のサービス収支は、デジタル関連サービス等が支払超（赤字）となっているが、長期的に受取超（黒字）が継続している。
３．２０１０年代以降、日本企業の海外への直接投資が拡大した結果、第一次所得収支の黒字は拡大し続けており、経常収支の黒字を支えている。
４．コロナ禍後の２０２４年にかけて、日本のサービス収支における保険・年金サービスや、専門・経営コンサルティングサービスの黒字幅が拡大している。

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

問３

預貯金や積立てが利用できる各種金融商品等に関する以下の設問Ａ～Ｃについて、それぞれの答えを１～４の中から１つ選んでください。

（問題９）

（設問Ａ）飯田さんは、ゆうちょ銀行の定期貯金５年物に３００万円を預け入れようと考えている。適用利率が年０．７０％の場合、満期時の税引後の受取額として、正しいものはどれか。なお、計算過程は円未満、解答は１０円未満を切り捨てること。

１．３,０８５,１８０円
２．３,０８５,３３０円
３．３,１０６,４８０円
４．３,１０６,６６０円

（問題１０）

（設問Ｂ）さまざまな金融商品等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．ゆうちょ銀行が取り扱う定期貯金は、貯金者が任意に満期日を指定する満期日指定方式で預け入れることはできない。
２．総合口座において、定期預金を担保にして借入れを行う場合の貸付利率は、定期預金の種類を問わず、一般に、担保になった定期預金の約定利率＋０．５％になる。
３．大口定期預金の最低預入金額は１,０００万円であるが、預金残高が１,０００万円を下回るような一部解約を行うと大口定期預金として継続することができない。
４．納税準備預金を同居親族の納税のために払い出す場合、払戻金額（納税資金）にかかわらずその利息に対する課税については所得税５％に軽減される。

（問題１１）

（設問Ｃ）積立てが利用できるさまざまな金融商品に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．ゆうちょ銀行の自動積立定期貯金では、一般月（毎月）と特別月（年６回以内）の積立日を別々の日に指定することができる。
２．信用金庫などが取り扱う定期積金の毎月の掛金の払込みが遅れた場合、一般に、遅延利息の徴求または満期日の繰延べが行われる。
３．積立方式で買い付けた「公社債投信」を換金する場合、原則として換金申込受付日から起算して４営業日目が受渡日になる。
４．外貨建てＭＭＦを積立方式で買い付け、一定期間保有した後に円決済で売却した場合、為替差益を含む売却益は雑所得として総合課税の対象となる。

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

問４

財形貯蓄制度や確定拠出年金制度に関する以下の設問Ａ、Ｂについて、それぞれの答えを１～４の中から１つ選んでください。

（問題１２）

（設問Ａ）財形貯蓄制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．自営業者、自由業者、会社役員（使用人兼務役員を除く）は、財形制度でいう「勤労者」に該当しないため、財形貯蓄制度を利用することはできない。
２．財形住宅貯蓄と財形年金貯蓄は、原則として積立中断期間が１年を超えると、利子等に対する非課税措置が受けられなくなる。
３．１年以上の海外勤務で税法上の非居住者となった場合、一般財形貯蓄の利子に住民税は課せられない。
４．財形住宅貯蓄と財形年金貯蓄は、原則として、異なる金融機関の財形商品に貯蓄残高を一括して預け替えることはできない。

（問題１３）

（設問Ｂ）確定拠出年金制度で利用される運用商品等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．企業型の確定拠出年金では、１年物定期預金を満期前に一部解約する場合、特に指定のないケースでは、預入日から解約日までの期間が短い定期預金から順次解約される。
２．利率保証型積立生命保険は、５年や１０年などの一定の運用期間中、市場金利に連動して予定利率が変動する。
３．企業型の確定拠出年金から個人型の確定拠出年金へ移換する場合、双方に同一の投資信託があるときは、売却せずに残高を移換することができる。
４．確定拠出年金制度で採用されるインデックスファンドは、運用管理費用（信託報酬率）に上限が設けられている。

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

問５

東京証券取引所に上場している小売業ＰＦ社の「２０２６年３月期の決算短信（日本基準)」から作成した以下の資料を基に、株式投資に関する以下の設問Ａ、Ｂについて、それぞれの答えを１～４の中から１つ選んでください。

＜ＰＦ社の財務データ＞

１．２０２６年３月期の連結業績（２０２５年４月１日～２０２６年３月３１日）

（１）連結経営成績

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）
２０２６年３月期	１０，４３０，２６９	４２２，９９３	３７７，４１１	２９２，７６０

	自己資本当期純利益率（%）	総資産経常利益率（%）	売上高営業利益率（%）
２０２６年３月期	７．６５	３．６８	４．０６

（２）連結財政状態

	総資産（百万円）	純資産（百万円）	自己資本比率（%）
２０２６年３月期	９，１４２，９５７	３，６４８，１９５	３９．６０

【参考】自己資本　２０２６年３月期　３，６２０，２２６百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	現金及び現金同等物期末残高（百万円）
２０２６年３月期	６６６，７３６	▲４７７，３４３	▲１，１０９，８８０	４２６，１４６

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	２０２５年３月期	２０２６年３月期
自己資本比率（%）	３５．４８	３９．６０
時価ベースの自己資本比率（%）	４８．９０	５５．５０
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	４．７１	５．７２
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	１４．８８	１２．４５

２．配当の状況

	年間配当金（円）	配当性向（%）
２０２６年３月期	５０．００	４４．４０
２０２７年３月期（予想）	６０．００	５０．００

（１）利益配分に関する基本方針

株主還元につきましては、持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」に加え、２０２６年度において総額６，０００億円の自己株式取得を予定しています。

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

＜計算に際しての留意点＞

- 自己資本比率および時価ベースの自己資本比率の計算において、自己資本、総資産、株式時価総額には期末値を使用している。
- 自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）の計算において、自己資本には期首と期末の平均値を使用している。
- 総資産経常利益率（ＲＯＡ）の計算において、総資産には期首と期末の平均値を使用している。
- インタレスト・カバレッジ・レシオの分子には、営業キャッシュ・フローを使用している。
- 金額の計算については、計算過程、計算結果とも百万円未満を切り捨てること。
- 指標の計算については、計算過程は小数点以下第５位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第３位を四捨五入すること。

（問題１４）

（設問Ａ）ＰＦ社に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．総資産経常利益率からみて、２０２６年３月期の総資産の額は、前期（２０２５年３月期）に比べ増加した。

２．自己資本比率が改善していることから、２０２６年３月期の自己資本の額は、前期（２０２５年３月期）に比べ増加した。

３．時価ベースの自己資本比率からみて、２０２６年３月期末の株式時価総額は、前期（２０２５年３月期）末に比べ小さくなった。

４．インタレスト・カバレッジ・レシオからみて、２０２６年３月期は、財務の健全性が前期（２０２５年３月期）に比べ改善したと判断される。

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会 無断複製転載禁止

（問題１５）

（設問Ｂ）ＰＦ社が「利益配分に関する基本方針」のとおり、２０２６年度中に自己株式取得を行うことを前提とした、２０２７年３月期の親会社株主に帰属する当期純利益の予想値として、正しいものはどれか。なお、自己株式の取得を行う条件は下表のとおりとする。

発行済株式数 （２０２６年３月期末・自己株式を除く）	自己株式の取得価格
２６億株	１株当たり２，０００円

＜計算に際しての留意点＞

- 発行済株式数は、自己株式の取得以外の異動はないものとし、配当金総額を計算する際は、自己株式を除いた発行済株式数を利用すること。
- 金額の計算については、計算過程、計算結果とも百万円未満を切り捨てること。

１．２７６，０００百万円
２．３１０，８１０百万円
３．３１２，０００百万円
４．３４８，０００百万円

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

問６

株式投資に関する以下の設問Ａ～Ｄについて、それぞれの答えを１～４の中から１つ選んでください。

（問題１６）

（設問Ａ）下表は、給与所得者（課税所得１，２００万円）の柴田さんが２０２６年中にＰＸ証券およびＰＹ証券で行った取引等の明細である。柴田さんの２０２６年分の取引に対する税金に関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。

＜ＰＸ証券およびＰＹ証券の取引＞

口座種別		取引月	商品	取引状況等	譲渡損益等（税引前）	配当金・利子等（税引前）
ＰＸ証券	先物口座	３月	ＴＯＰＩＸ先物	差金決済	▲２０万円	－
	特定口座（源泉徴収選択口座）	５月	国内上場株式（信用売）	配当落調整額	▲４万円	－
		５月	国内上場株式	信用決済	▲１５万円	－
		１０月	外貨建てＭＭＦ	売却	２５万円	－
		１０月	外貨建てＭＭＦ	分配金	－	１２万円
ＰＹ証券	特定口座（源泉徴収選択口座）	５月	国内上場株式	配当金	－	６万円
		８月	外国債券	償還	▲１８万円	－
		８月	外国債券	利子	－	１４万円
	一般口座	１月	国内公募株式投資信託	分配金	－	特別分配金１万円 普通分配金２万円
		２月	米国上場株式	売却	▲１３万円	－

＜計算に際しての留意点＞

- 総合課税を選択する場合の税率は、便宜的に４３％（所得税３３％、住民税１０％の合計）とする。
- 上場株式等の配当金、分配金および債券の利子については、便宜的に２０％（所得税１５％、住民税５％の合計）の税金が支払時に源泉徴収されるものとする。また、配当金受取方法はすべて「株式数比例配分方式」を選択している。
- 国内上場株式の配当金に対する配当控除率は、課税総所得金額等が１，０００万円を超える場合は、所得税５％、住民税１．４％、課税総所得金額等が１，０００万円以下の場合は、所得税１０％、住民税２．８％とする。
- 国内公募株式投資信託の分配金に対する配当控除率は、課税総所得金額等が１，０００万円を超える場合は、所得税２．５％、住民税０．７％、課税総所得金額等が１，０００万円以下の場合は、所得税５％、住民税１．４％とする。
- 外貨建てＭＭＦの分配金は２０２６年中に受け取った合計額とする。
- 外国債券は特定公社債に該当し、外国での源泉徴収は行われないものとする。
- 柴田さんはいずれの株式についても大口株主等に該当しない。
- 手数料および記載のない事項は考慮しないものとする。

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

柴田さんが、確定申告をせずに課税関係の手続きを終了させた場合、２０２６年中の上場株式等の譲渡所得および配当金等ならびに特定公社債等の利子所得に係る税額は（　ア　）円となるが、確定申告を行い申告分離課税を選択した場合、他証券の特定口座や一般口座と損益通算することができるため、譲渡損益は（　イ　）円となり、税額を減らすことができる。また、配当金等に関しては確定申告を行い総合課税を選択することもでき、その場合、税率は４３％（所得税、住民税の合計）となるが、配当控除を利用することができるため、控除額は（　ウ　）円（所得税、住民税の合計）となる。

１．（ア）８２,０００　（イ）　２８０,０００　（ウ）４,４８０
２．（ア）４４,０００　（イ）　　９０,０００　（ウ）４,４８０
３．（ア）４４,０００　（イ）▲１１０,０００　（ウ）８,３２０
４．（ア）８２,０００　（イ）　　８０,０００　（ウ）８,３２０

（問題１７）

（設問Ｂ）藤原さんは、東京証券取引所プライム市場に上場しているＱＸ株式のＰＥＲ（株価収益率）が何倍になっているかを手元資料から確認しようとしている。藤原さんの手元資料から分かる情報である下記＜資料＞に基づき計算したＰＥＲ（株価収益率）として、正しいものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

＜資料＞

［ＱＸ株式の手元資料から分かる情報］
ＰＢＲ（株価純資産倍率）　　３倍
ＲＯＥ（自己資本利益率）　　１５％

１．１０倍
２．１５倍
３．２０倍
４．２５倍

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

（問題１８）

（設問C）大下さんは、相続により取得した上場会社であるＯＡ社の株式（以下「ＯＡ株式」という）の取得費について、税理士でもあるＣＦＰ®認定者に相談した。下記＜資料＞に対するＣＦＰ®認定者の説明のうち、売却益が最も少なくなる１株当たりの取得費として、最も適切なものはどれか。なお、委託手数料および相続財産を譲渡した場合の取得費加算の特例は考慮しないものとする。

＜資料＞

- 大下さんの父は、１９８５年にＯＡ株式１，０００株を１株当たり３００円で購入したが、その後ＯＡ株式は１：３の株式分割を行ったため、保有株式数は３，０００株となった。
- 大下さんは、２０２５年８月１２日にＯＡ株式３，０００株を父の相続により取得した。
- ＯＡ株式の相続税評価額は、１株当たり１，８００円であった。
- 大下さんは、２０２６年１０月９日に、ＯＡ株式３，０００株のうち１，５００株を１株当たり２，２００円で売却した。

1.「相続した株式は、被相続人の取得費を引き継ぎますが、１：３の株式分割を行っているので、取得費は１００円となります。」
2.「いわゆる概算取得費として売却代金の５％相当額を取得費とできますので、取得費は１１０円となります。」
3.「相続した株式は、被相続人の購入した価額を引き継ぎますので、取得費は３００円となります。」
4.「相続した株式は、相続税評価額が取得費となりますので、取得費は１，８００円となります。」

（問題１９）

（設問D）信用取引を利用しようとしている小山さんは、ＣＦＰ®認定者に相談した。信用取引についてＣＦＰ®認定者が行った次の説明のうち、最も適切なものはどれか。

1.「品貸料および弁済の期限が取引所規則により定められている信用取引を一般信用取引といいます。」
2.「信用取引をする際に証券会社から借り入れた金銭を自ら用意して返済することを現渡しといいます。」
3.「信用取引の委託保証金は、新規取引に係る約定価額の２０％以上（最低１００万円）が必要です。」
4.「東京証券取引所プライム市場における個人投資家の売買代金のうち、半数以上が信用取引となっています。」

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

問７

債券投資に関する以下の設問Ａ～Ｆについて、それぞれの答えを１～４の中から１つ選んでください。なお、設問Ａ、Ｂについては、下表に基づいて解答してください。

	割引債券ＶＸ	割引債券ＶＹ	割引債券ＶＺ	利付債券ＲＪ
残存期間	１年	２年	３年	４年
利率	－	－	－	２．４０％
利払い	－	－	－	年１回
単価	９９．０１円	９７．５４円	９５．６３円	１０２．３６円※

※利付債の単価はスポットレートを基にした年１回複利単価

（問題２０）

（設問Ａ）割引債券ＶＸ、割引債券ＶＹ、割引債券ＶＺおよび利付債券ＲＪの単価や利率を基に推計した残存期間４年のスポットレートとして、正しいものはどれか。なお、手数料や税金は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第５位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第３位を四捨五入すること。

１．２．３４％
２．１．８０％
３．１．７７％
４．１．７２％

（問題２１）

（設問Ｂ）スポットレートとフォワードレートに関する次の記述の空欄（ア）、（イ）にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、手数料や税金は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第５位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第３位を四捨五入すること。

フォワードレートは、将来時点をスタートラインとする金利で、現時点のスポットレートから求められる計算上のレートである。例えば割引債券ＶＺに投資する場合と、割引債券ＶＸに投資した後、１年後スタートの残存期間２年、利回りが（　ア　）％の債券に投資する場合は同じ利回りになるという前提のもとに成り立っている。従って、割引債券ＶＹに投資した後、２年後スタートの残存期間１年、利回りが（　イ　）％の債券に投資する場合も同じ利回りになる。

１．（ア）１．２５　（イ）２．００
２．（ア）１．２５　（イ）１．００
３．（ア）１．７５　（イ）１．００
４．（ア）１．７５　（イ）２．００

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

（問題２２）

（設問Ｃ）下表の利付債券ＲＫおよび利付債券ＲＬのデュレーションに関する次の記述の空欄（ア）～（エ）にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、この場合のデュレーションはマコーレー・デュレーションを算出するものとし、手数料や税金は考慮しないものとする。また、計算過程は小数点以下第５位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第３位を四捨五入すること。

	利付債券ＲＫ	利付債券ＲＬ
残存期間	２年	２年
利払い	年１回	年１回
単価※	１０６．００円	９７．５８円
複利利回り	２．００％	２．４０％

※年１回複利単価

ともに残存期間が２年の利付債券ＲＫおよび利付債券ＲＬについて、利率を計算すると、（　ア　）の方が高く、その性質から、デュレーションは（　イ　）の方が長く、（　ウ　）年となる。価格変動率は（　イ　）の方が（　エ　）。

１．（ア）利付債券ＲＫ　（イ）利付債券ＲＫ　（ウ）１．９９　（エ）小さくなる
２．（ア）利付債券ＲＫ　（イ）利付債券ＲＬ　（ウ）１．９９　（エ）大きくなる
３．（ア）利付債券ＲＬ　（イ）利付債券ＲＫ　（ウ）１．９５　（エ）小さくなる
４．（ア）利付債券ＲＬ　（イ）利付債券ＲＬ　（ウ）１．９５　（エ）大きくなる

（問題２３）

（設問Ｄ）債券の価格等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．実際の取引価格は市場の流動性や金利水準によって決まるが、理論価格は、将来のキャッシュフローを現在価値で割り引いて求めるため、金利変動の影響は受けない。
２．日本証券業協会が公表している「公社債店頭売買参考統計値」は、新株予約権付社債を除く公募公社債であれば、外貨建て債券も対象となる。
３．利含み単価とは、債券単価に経過利子が含まれた価格のことで、この価格で取引される場合は経過利子を別途受払いする必要がない。
４．特定の債券について、将来の一定期間内にあらかじめ決められた価格で買うまたは売る権利を売買する選択権付債券売買は、店頭取引で行われるため、取引期間や権利行使価格を自由に決めることができ、取引期間の期限もない。

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

（問題２４）

（設問Ｅ）新窓販国債に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．新窓販国債１０年の募集期間は、１０年長期国債の入札日の３営業日後から、次回の２年中期国債の入札日の前営業日までとなっている。
２．新窓販国債は、額面金額５万円から、５万円の整数倍の額面で購入できるが、小口投資家への販売という趣旨に鑑み、国債の種類ごとに、１申込み当たり額面金額１億円が購入の上限額となっている。
３．新窓販国債は、直近に入札によって発行された同年限の銘柄と同じ銘柄として発行されることから、発行日から初回の利子支払日までの期間は６ヵ月ちょうどになる。
４．新窓販国債を中途換金した場合、国が額面金額で買い戻すことから、売却益が出ることも売却損が出ることもない。

（問題２５）

（設問Ｆ）特定公社債の税金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．個人が取得した特定公社債の取得費は、購入時に経過利子がかかるかどうかにかかわらず、経過利子の額を加える前の価額になる。
２．個人が支払いを受ける割引債券（２０１６年１月１日以後に発行されたもの）の償還差益は申告分離課税の対象となっているが、一般口座で管理されている割引債券については償還時にみなし償還差益に対して所定の税率で源泉徴収される。
３．個人が支払いを受ける利付債券の償還差益は、雑所得として総合課税の対象となる。
４．個人向け国債を中途換金する場合、中途換金調整額が控除されるが、中途換金調整額は換金に伴う費用とみなされない。

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

問８

投資信託等に関する以下の設問Ａ～Ｆについて、それぞれの答えを１～４の中から１つ選んでください。

（問題２６）

（設問Ａ）米田さんは、国内公募追加型株式投資信託ＨＸファンドを＜表１＞の条件により特定口座（源泉徴収選択口座）で購入し、その後＜表２＞の条件により同口座で一部売却した。また、＜表３＞のとおり収益分配金を受け取った。この場合に、米田さんが受け取った普通分配金の合計額として、正しいものはどれか。なお、米田さんはこれ以外にＨＸファンドの取引はない。また、税金は考慮しないものとする。

＜表１＞当初購入時の条件

購入日	２０２５年3月１０日
口数（当初１口＝１円）	２００万口
基準価額（１万口当たり）	１０,５００円
購入時手数料率（消費税込み、外枠）	０.４４％

＜表２＞一部売却時の条件

売却日	２０２６年2月２０日
口数（当初１口＝１円）	１００万口
基準価額（１万口当たり）	１１,５００円

＜表３＞収益分配金等の状況（１万口当たり）

決算日 （原則として9月１０日）	収益分配金	収益分配金落ち後の 基準価額
２０２５年9月１０日	４００円	１０,３００円
２０２６年9月１０日	７００円	１１,０００円

１．　９０,０００円
２．１１０,０００円
３．１５０,０００円
４．１８０,０００円

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

（問題２７）

（設問Ｂ）目黒さんは、国内公募追加型株式投資信託ＨＹファンドを＜表１＞の条件により特定口座（源泉徴収選択口座）で購入し、その後＜表２＞のとおり収益分配金を受け取った後、＜表３＞の条件ですべて解約した。目黒さんのＨＹファンドの解約に係る譲渡所得の金額として、正しいものはどれか。なお、目黒さんは、＜表１＞の条件で購入したＨＹファンド以外保有しておらず、追加購入はしていないものとする。

＜表１＞購入時の条件

購入日	２０２５年2月２０日
口数（当初１口＝１円）	１００万口
基準価額（１万口当たり）	１０，０００円
購入時手数料率（消費税込み、外枠）	３．３％

＜表２＞収益分配金等の状況（１万口当たり）

決算日 （原則として9月２５日）	収益分配金	収益分配金落ち後の 基準価額
２０２５年9月２５日	５００円	９，７００円

＜表３＞解約時の条件

解約日	２０２６年3月２５日
口数（当初１口＝１円）	１００万口
基準価額（１万口当たり）	１０，５００円
信託財産留保額	基準価額に対して１．０％
解約時手数料	なし

１．　６，５００円
２．２６，５００円
３．３６，５００円
４．６９，５００円

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

（問題２８）

（設問Ｃ）馬場さんは、国内公募追加型株式投資信託ＵＡファンドを＜表１＞の条件により購入し、その後＜表２＞のとおり収益分配金を受け取った後、＜表３＞の条件で一部解約し、＜表４＞の計算基準日まで一部解約後の残口数を継続保有している。２０２６年9月３０日を基準日として計算した馬場さんのトータルリターンの金額として、正しいものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

＜表１＞購入時の条件

購入日	２０２５年4月１０日
購入口数（当初１口＝１円）	２００万口
基準価額（１万口当たり）	９，５００円
購入時手数料率（消費税込み、外枠）	１．１％
利用口座	ＮＩＳＡ口座（非課税口座）
利用勘定	成長投資枠（特定非課税管理勘定）
信託財産留保額	なし

＜表２＞収益分配金等の状況（１万口当たり）

決算日 （原則として８月２０日）	収益分配金
２０２５年８月２０日	３００円
２０２６年８月２０日	５００円

＜表３＞一部解約時の条件

解約日	２０２６年８月３１日
解約口数（当初１口＝１円）	１００万口
解約価額（１万口当たり）	１１，５００円
解約時手数料	なし

＜表４＞計算基準日の状況

計算基準日	２０２６年9月３０日
保有口数（当初１口＝１円）	１００万口
基準価額（１万口当たり）	１１，８００円

＜トータルリターンの金額の算式＞

トータルリターンの金額＝評価金額＋累計受取分配金額＋累計売付金額－累計買付金額

１．５３７，１００円
２．５５８，０００円
３．５６９，１００円
４．５９０，０００円

（問題２９）

（設問Ｄ）投資信託の費用等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．購入時手数料の料率は、販売会社ごとに、その上限の料率の範囲内で自由に設定でき、運用管理費用（信託報酬）の料率についても、販売会社が上限の料率の範囲内で自由に設定できる。
２．運用管理費用（信託報酬）の金額は、信託財産の純資産総額にその料率を乗じて日々計算して未払費用として計上される。
３．運用管理費用（信託報酬）のうち販売会社に配分される部分は、投資信託委託会社に支払われる委託者報酬の中から支払われる。
４．投資信託の換金時等に徴収される信託財産留保額は、販売会社や投資信託委託会社の収益になるものではなく、信託財産内に留保される。

（問題３０）

（設問Ｅ）投資信託のディスクロージャーに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．投資信託説明書（交付目論見書）とは、投資家が投資信託を取得する場合に、販売会社があらかじめまたは同時に提供しなくてはならないもので、購入時手数料やファンドの状況等の基本的な事項が記載されている。
２．投資信託説明書（請求目論見書）とは、投資家から請求があった場合に、販売会社が直ちに提供しなくてはならないもので、ファンドの沿革や経理状況等の追加的な詳細情報が記載されている。
３．トータルリターンとは、投資信託の購入時点から現在までの投資期間全体における累積分配金を含む損益金額をいい、販売会社は、原則として、年１回以上、投資家にトータルリターンを通知しなければならない。
４．騰落率とは、ある一定期間の期首と期末でどれだけ価格が変化したかを表すもので、期中に支払われた分配金や手数料、税金を考慮していないため、実際の運用損益とは異なる。

（問題３１）

（設問Ｆ）外部評価機関による投資信託のパフォーマンス評価に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．投資信託のパフォーマンス評価は、どの評価機関も同じである。
２．投資信託のパフォーマンス評価機関の分析結果については、経済誌や季刊誌で公表され、インターネットでは公表されていない。
３．投資信託の評価は、投資信託の過去の運用実績に基づく定性評価に加え、運用方針の独自性やファンドの運用体制などに基づく定量評価を基に行われている。
４．投資信託のパフォーマンス評価は、過去の実績に基づくものであり、今後もそのようになるとは限らない。

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

問９

ポートフォリオ理論等に関する以下の設問Ａ～Ｅについて、それぞれの答えを１～４の中から１つ選んでください。

（問題３２）

（設問Ａ）小坂さんは、下表の資産ＹＡのみを保有していたが、そのうちの６０％を資産ＹＢに入れ替えた。下表に基づく、保有資産入替え後のポートフォリオ全体の期待収益率および標準偏差の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、計算過程は小数点以下第３位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第３位を四捨五入すること。

	資産ＹＡ	資産ＹＢ
期待収益率	５．０％	８．０％
標準偏差	６．０％	１０．０％
資産ＹＡと資産ＹＢの相関係数	▲０．５	

＜２資産ポートフォリオのリスク（分散）＞

$$\left(\begin{array}{l}\text{ポートフォリオ}\\ \text{全体の標準偏差}\end{array}\right)^2=\left(\begin{array}{l}\text{資産ＹＡの}\\ \text{標準偏差}\end{array}\times\begin{array}{l}\text{その投資}\\ \text{比率}\end{array}\right)^2+\left(\begin{array}{l}\text{資産ＹＢの}\\ \text{標準偏差}\end{array}\times\begin{array}{l}\text{その投資}\\ \text{比率}\end{array}\right)^2+2\times\begin{array}{l}\text{資産ＹＡの}\\ \text{投資比率}\end{array}$$

$$\times\begin{array}{l}\text{資産ＹＢの}\\ \text{投資比率}\end{array}\times\begin{array}{l}\text{資産ＹＡの}\\ \text{標準偏差}\end{array}\times\begin{array}{l}\text{資産ＹＢの}\\ \text{標準偏差}\end{array}\times\text{相関係数}$$

１．期待収益率　６．２０％　　標準偏差　５．２３％
２．期待収益率　６．２０％　　標準偏差　５．８８％
３．期待収益率　６．８０％　　標準偏差　５．８８％
４．期待収益率　６．８０％　　標準偏差　５．２３％

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

（問題３３）

（設問Ｂ）ポートフォリオＧＡとＧＢの運用実績は下表のとおりであった。これらポートフォリオのパフォーマンス評価指標に関する次の記述の空欄（ア）、（イ）にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、計算過程および解答は小数点以下第４位を四捨五入すること。

＜ポートフォリオの運用実績＞

	リターン	ベータ（β）	標準偏差
ポートフォリオＧＡ	８．８％	０．８５	９．０％
ポートフォリオＧＢ	１５．０％	１．２５	１３．０％
市場ポートフォリオ	１０．０％	１．００	１１．０％
無リスクレート	１．５％	－	－

・ ポートフォリオＧＡのトレイナー尺度は（　ア　）である。
・ ポートフォリオＧＢのジェンセンのαは（　イ　）である。

１．（ア）０．０７３　（イ）０．０２９
２．（ア）０．０７３　（イ）０．０５０
３．（ア）０．０８６　（イ）０．０２９
４．（ア）０．０８６　（イ）０．０５０

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

（問題３４）

（設問Ｃ）ポートフォリオＷＡの当初から４年後までの時価の推移が下表のとおりである場合、４年後までの時間加重収益率として、正しいものはどれか。なお、３年目の期首に５０億円追加拠出したものとし、期間中の払出しはないものとする。また、計算過程は小数点以下第５位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第３位を四捨五入すること。

（単位：億円）

	ポートフォリオＷＡ
１年目期首の投資額	１００
１年目期末の時価	１２０
２年目期末の時価	１１０
３年目期首の追加投資額	５０
３年目期末の時価	２２０
４年目期末の時価	２８６

時間加重収益率（％）＝$\left(\sqrt[t_n]{\frac{V_1}{V_0}\times\frac{V_2}{V_1+C_1}\times\cdots\times\frac{V_n}{V_{n-1}+C_{n-1}}}-1\right)\times 100$

V_0：測定期間の期首のポートフォリオの時価

V_n：測定期間の期末のポートフォリオの時価

V_i：測定期間中ｉ回目のキャッシュフロー発生直前のポートフォリオの時価

t_n：測定期間

C_i：測定期間中ｉ回目のキャッシュフロー

１．１７.５１％

２．１８.４２％

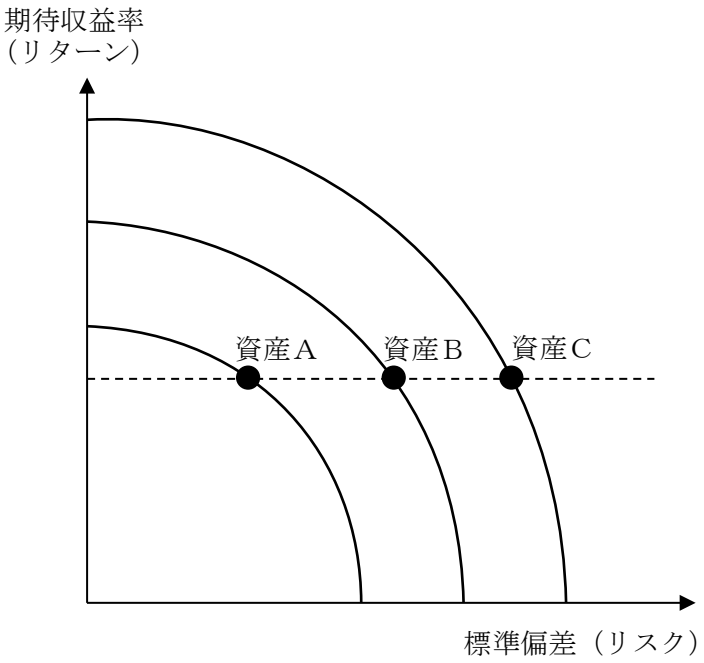
３．２１.７９％

４．３０.０５％

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

（問題３５）

（設問D）効用無差別曲線に関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。



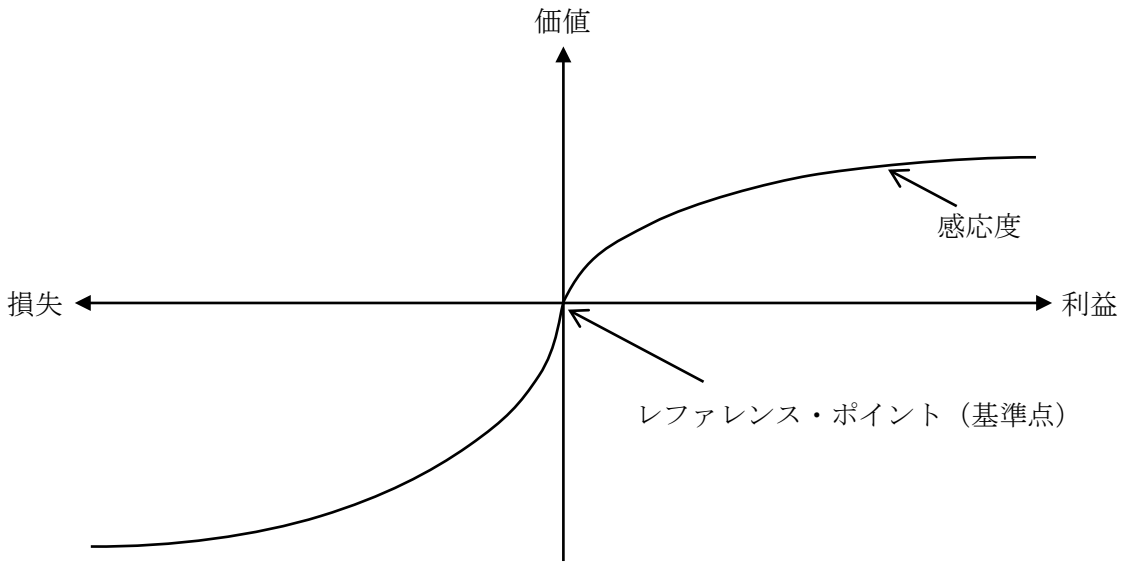
投資家の主観的な満足度が等しい投資の標準偏差（リスク）と期待収益率（リターン）を結んだ曲線を効用無差別曲線といい、同一の曲線上においてはどの点をとっても満足度(効用)は等しくなる。上図は、(　ア　）の効用無差別曲線であり、右下がりの曲線となっている。また、リターンが同一である場合には、(　イ　）の満足度(効用)が最も高くなる。一般的に投資家は、リスクの高い投資にはより高いリターンを求める傾向がある。そのため、(　ウ　）では、投資家が（　ア　）であることを前提にしていない。

1．（ア）リスク回避者　（イ）資産Ａ　（ウ）モダン・ポートフォリオ理論
2．（ア）リスク回避者　（イ）資産Ｃ　（ウ）行動ファイナンス
3．（ア）リスク愛好者　（イ）資産Ａ　（ウ）行動ファイナンス
4．（ア）リスク愛好者　（イ）資産Ｃ　（ウ）モダン・ポートフォリオ理論

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

（問題３６）

（設問Ｅ）行動ファイナンスに関する以下の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。



プロスペクト理論に基づく上記の価値関数において、縦軸は投資家の主観的な価値、横軸は実際の損益を示し、投資家は、実際の損益の金額ではなく、「心理的な損益」に基づき意思決定しているとされている。このグラフの左下に位置するときは損失が出ているため、投資家は（　ア　）となる。利益・損失ともに金額の絶対値が大きくなるほど感応度が（　イ　）している。また、価値関数のグラフは非対称であり、投資家が１００万円損失を出したときのダメージよりも、１００万円利益を得たときの喜びの方がより（　ウ　）ことを表している。

１．（ア）リスク愛好的　（イ）逓減　（ウ）小さい
２．（ア）リスク愛好的　（イ）逓増　（ウ）大きい
３．（ア）リスク回避的　（イ）逓減　（ウ）大きい
４．（ア）リスク回避的　（イ）逓増　（ウ）小さい

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

問１０

外貨建て商品等に関する以下の設問Ａ～Ｅについて、それぞれの答えを１～４の中から１つ選んでください。

（問題３７）

（設問Ａ）下表はＰＷ証券で販売している既発外貨建て債券の一覧で、浅尾さんは、取引のあるＰＷ証券の特定口座（源泉徴収選択口座）で、以下の債券の購入を検討している。これらの外貨建て債券に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、為替レートは購入日、利払日、償還日とも変わらないものとする。

＜既発外貨建て債券の明細＞

銘柄	ゼロクーポン債券ＶＡ	利付債券ＶＢ	ゼロクーポン債券ＶＣ
通貨	米ドル	米ドル	南アフリカランド
購入単位	１万米ドル以上 １，０００米ドル単位	１万米ドル以上 １，０００米ドル単位	１０万南アフリカランド以上１万南アフリカランド単位
残存期間	１年	９ヵ月	１１ヵ月
単価 （額面１００に対する%表示）	９６．６０％	９９．１０％	９３．００％
利率（年利） （外貨ベース・税引前）	－	２．２５％	－
利回り（単利） （外貨ベース・税引前）	３．５２％	３．４８％	８．２１％
利払い	－	年１回	－
償還価格	額面金額の１００％	額面金額の１００％	額面金額の１００％
為替レート（仲値）	１米ドル ＝１５８．５０円	１米ドル ＝１５８．５０円	１南アフリカランド ＝９．６５円
為替手数料	片道０．５０円	片道０．５０円	片道０．２５円

＜計算に際しての留意点＞

- これらの債券の購入は円で行い、利子、償還金は支払時に直ちに円転するものとする。
- これらの債券は特定公社債に該当し、外国での源泉徴収は行われないものとする。
- 金額の計算については、米ドルおよび南アフリカランドは計算過程、計算結果とも小数点以下第３位を四捨五入、円は計算過程、計算結果とも円未満を切り捨てること。
- 利回りの計算については、計算過程は小数点以下第５位を四捨五入、計算結果は小数点以下第３位を四捨五入すること。
- 利子や利回りの計算については、便宜上、日割りではなく、月単位で計算すること。
- 利付債券ＶＢは、購入時に３ヵ月分の経過利子を支払い、償還時には１年分の利子を受け取るものとする。

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

・ 利子および譲渡益に対する税金は、便宜上、２０％（所得税１５％、住民税５％の合計）相当額が源泉徴収され、特定口座内で損益通算が行われるものとし、確定申告は行わない。
・ 利子の運用益その他記載のない事項は考慮しないものとする。

１．ゼロクーポン債券ＶＡを１万米ドル額面分購入した場合、償還時にみなし償還差益に対して源泉徴収が行われる。
２．利付債券ＶＢを１万米ドル額面分購入した場合、購入金額が償還金額（最終利子を除く）を上回るため、償還時に償還差損が発生する。
３．ゼロクーポン債券ＶＣを１０万南アフリカランド額面分購入した場合、円ベースでの税引後最終利回り（単利）は１．６８％である。
４．ゼロクーポン債券ＶＡと利付債券ＶＢをどちらも１万米ドル額面分購入して満期まで保有した場合、円ベースでの税引後利益額（税引後の元利金合計額から購入金額を控除した金額）は、ゼロクーポン債券ＶＡよりも利付債券ＶＢの方が多い。

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会 無断複製転載禁止

（問題３８）

（設問Ｂ）下表は、山岸さんがＰＺ証券の特定口座（源泉徴収選択口座）で行った米国株式の購入、売却の取引報告書の一部である。下表の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。

＜購入時＞

銘柄名	取引の種類	市場	取引区分	口座	約定日	受渡日
ＶＴ Ｃｏｒｐ.	購入	ＮＹＳＥ	外国取引 （委託）	特定	２０２１年 ６月１５日	２０２１年 ６月１７日
数量	為替レート	単価約定金額	諸経費（※）		受渡金額	
５００株	１米ドル＝ （　ア　）円	３８.００米ドル （　イ　）円	６,０００円		（　ウ　）円	

＜売却時＞

銘柄名	取引の種類	市場	取引区分	口座	約定日	受渡日
ＶＴ Ｃｏｒｐ.	売却	ＮＹＳＥ	外国取引 （委託）	特定	２０２６年 １０月１３日	２０２６年 １０月１４日
数量	為替レート	単価約定金額	諸経費（※）		受渡金額（税引前）	
５００株	１米ドル＝ １５８.００円	２９.００米ドル ２,２９１,０００円	１１,５００円		２,２７９,５００円	

譲渡益税（源泉徴収）：３４,８００円

※諸経費には委託手数料、ＳＥＣ　Ｆｅｅ（売却時のみ）などが含まれる。

＜計算に際しての留意点＞

- 譲渡益に対する税金は、現地で課税されず、国内で便宜上、２０％（所得税１５％、住民税５％の合計）相当額が源泉徴収され、特定口座内で損益通算が行われるものとし、確定申告は行わない。また、山岸さんには、２０２６年初から上記売却までの間において、合算すべき譲渡損益は発生していない。
- 金額の計算については、米ドルは計算過程、計算結果とも小数点以下第３位を四捨五入、円は計算過程、計算結果とも円未満を切り捨てること。
- 為替手数料およびその他記載のない事項は考慮しないものとする。

１.（ア）１１０.５０　（イ）２,０９９,５００　（ウ）２,１０５,５００
２.（ア）１１１.１３　（イ）２,１１１,５００　（ウ）２,１０５,５００
３.（ア）１１１.４２　（イ）２,１１７,０００　（ウ）２,１２３,０００
４.（ア）１１１.４２　（イ）２,１１７,０００　（ウ）２,１１１,０００

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

（問題３９）

（設問Ｃ）小原さんは、取引のあるＰＪ銀行で、７ヵ月前、特別金利が適用される期間１ヵ月の豪ドル建て定期預金に円を外貨に換えて１０万豪ドル分を預け入れ、満期後は外貨のまま元利金合計額を期間１年の豪ドル建て定期預金に振り替えた。残存期間が６ヵ月になり、預入時よりも円安になったが、満期時の円高に備えてリスクヘッジしたいものの、円安になった場合の為替差益も享受したいと考え、元利金の一部で為替予約を行う予定である。仮に、満期時の豪ドル／円レートが１豪ドル＝１００．００円になった場合でも、円ベースでの元利金合計額が最初の預入金額を上回るための、最も少ない予約金額として、正しいものはどれか。なお、外貨建て定期預金の明細、為替レート等は以下のとおりとする。

＜豪ドル建て定期預金の明細＞

預入期間	１ヵ月（特別金利）	１年
預入金額	１０万豪ドル	１ヵ月定期預金の元利金合計額
金利（税引前）	７．００％	３．５０％

豪ドル／円レート（直物レート）	預入時	為替予約時
	１豪ドル＝１１０．００円	１豪ドル＝１１３．００円

インターバンク金利（６ヵ月）	円	豪ドル
	１．００％	４．００％

＜計算に際しての留意点＞

- 特別金利定期預金の満期時の元利金は、１セント単位で期間１年の定期預金に振り替えることができる。
- 為替予約は、１０豪ドル以上１０豪ドル単位で満期時の元利金合計額まで行うことができる。
- 先物予約レートについては、手数料を考慮せず、理論上の数値を算出すること。
- 先物予約レート算出における利息の計算については、便宜上、日割りではなく、月単位で計算すること。
- 為替レートの計算については、計算過程では端数処理を行わず、計算結果は小数点以下第３位を四捨五入すること。
- 金額の計算については、豪ドルは計算過程、計算結果とも小数点以下第３位を四捨五入、円は計算過程、計算結果とも円未満を切り捨てること。
- 税金、為替手数料およびその他記載のない事項については考慮しないものとする。

１．６０,５４０豪ドル
２．５２,１８０豪ドル
３．５２,０００豪ドル
４．４５,３６０豪ドル

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

（問題４０）

（設問D）２０２７年７月に満期を迎える以下の米ドル建て外貨定期預金の税引後の円ベースの年利回りが１０．００％となる満期時の為替レート（ＴＴＢレート）として、正しいものはどれか。

＜米ドル建て外貨定期預金取引の明細＞
預入金額：５０,０００米ドル
預入時の為替レート：１米ドル＝１５９．００円（仲値）
預入期間：２０２６年７月から２０２７年７月（１年定期）
利率：年２．５０％（税引前）
為替手数料：預入時、満期時ともに片道１．００円

＜計算に際しての留意点＞
- 利息については、便宜上、日割りではなく、月単位で計算すること。
- 利息に対する税金は、便宜上、外貨建ての利息額の２０％（所得税１５％、住民税５％の合計）が源泉徴収されるものとする。また、為替差益に対する税金は、便宜上、３０％（所得税２０％、住民税１０％の合計）の税率が適用されるものとする。
- 計算過程は小数点以下第５位を四捨五入、解答は小数点以下第３位を四捨五入すること。

１．１７２．５５円
２．１７６．５５円
３．１７７．７８円
４．１７９．２７円

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

（問題４１）

（設問Ｅ）給与所得者である青山さんの２０２６年における給与所得以外の所得等の明細は下表のとおりである。青山さんの２０２６年分の確定申告において、給与所得に加算して申告すべき総合課税の対象となる所得金額として、正しいものはどれか。なお、２０２６年において、青山さんには給与所得と下記以外に申告すべき所得はない。

金融商品	損益	備考
外貨建て個人年金保険Ａ	解約返戻金（一時金）：３３０万円 払込保険料の総額：２５０万円	保険料は一時払い。加入後４年８ヵ月経過時点で解約したものである。
外貨建て終身保険Ｂ	解約返戻金（一時金）：２００万円 払込保険料の総額：２１０万円	保険料は一時払い。加入後３年６ヵ月経過時点で解約したものである。
外貨建て個人年金保険Ｃ	年金額：１００万円 必要経費：６０万円	年金額および必要経費の額は、保険会社から送付された明細書に記載された金額である。

※外貨建て個人年金保険Ａは、年金の受取方法として５年確定年金を指定していたが、解約返戻金の受取りに際し、一括での受取りを選択したものである。

１．３０万円
２．４０万円
３．４５万円
４．５０万円

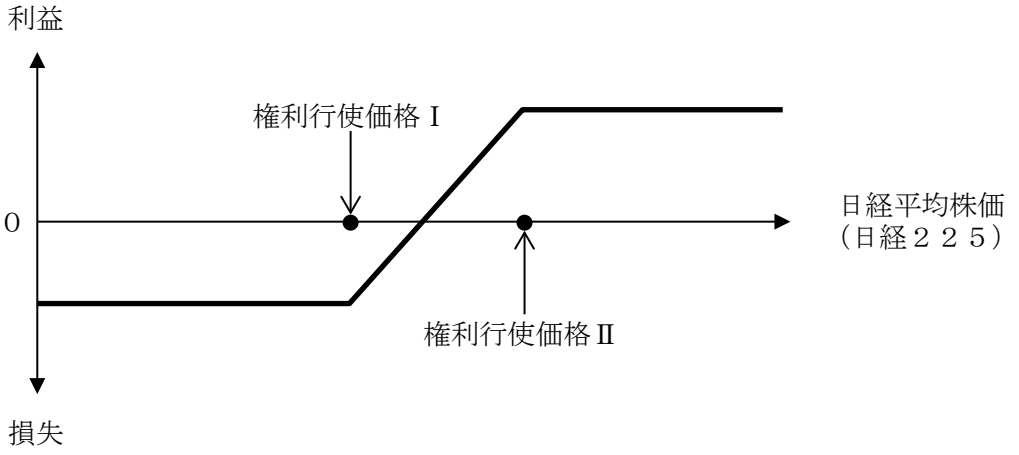
©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

問１１

デリバティブやその他の金融商品に関する以下の設問Ａ～Ｅについて、それぞれの答えを１～４の中から１つ選んでください。

（問題４２）

（設問Ａ）三上さんは、日経平均株価（日経２２５）が今後上昇すると予想しているものの、必ず上昇するかどうか確信がもてないため、オプションを用いた下図のような投資戦略をとることにした。この投資戦略に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。



１．この戦略は、限月が同じ、権利行使価格Ⅰの日経２２５プットオプションと、権利行使価格Ⅱの日経２２５コールオプションを同数量組み合わせて買うことにより行われる。

２．この戦略は、限月が同じ、権利行使価格Ⅰの日経２２５プットオプションと、権利行使価格Ⅱの日経２２５コールオプションを同数量組み合わせて売ることにより行われる。

３．この戦略は、限月が同じ日経２２５コールオプションのうち、権利行使価格Ⅰのコールオプションを買い、権利行使価格Ⅱのコールオプションを同数量売ることにより行われる。

４．この戦略は、限月が同じ日経２２５プットオプションのうち、権利行使価格Ⅰのプットオプションを売り、権利行使価格Ⅱのプットオプションを同数量買うことにより行われる。

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

（問題４３）

（設問Ｂ）オプションのプレミアムに関する次の記述の空欄（ア）～（エ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

オプションのプレミアムは、本質的価値と時間的価値の２つの部分から成り立っており、そのうち時間的価値は、満期までの期間が（　ア　）なるほど減少するが、このように満期までの期間が変化すると、プレミアムがどの程度変化するかを表すものに（　イ　）という指標がある。また、オプションのプレミアムの時間的価値は、原資産価格の変動性が（　ウ　）なるほど増加するが、このように原資産価格の変動性が変化すると、プレミアムがどの程度変化するかを表すものに（　エ　）という指標がある。

１．（ア）長く　（イ）セータ　（ウ）小さく　（エ）ガンマ
２．（ア）長く　（イ）デルタ　（ウ）大きく　（エ）ベガ
３．（ア）短く　（イ）デルタ　（ウ）小さく　（エ）ガンマ
４．（ア）短く　（イ）セータ　（ウ）大きく　（エ）ベガ

（問題４４）

（設問Ｃ）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に対するベータ（β）が１．１０である国内株式ポートフォリオ時価１億円相当保有分をヘッジするため、いずれも時価３，８００ポイントのＴＯＰＩＸ先物とミニＴＯＰＩＸ先物を売り建てる場合、理論上の売建て枚数の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、先物ヘッジ比率の計算では小数点以下第１位を四捨五入すること。

１．ＴＯＰＩＸ先物２枚とミニＴＯＰＩＸ先物９枚
２．ＴＯＰＩＸ先物３枚とミニＴＯＰＩＸ先物０枚
３．ＴＯＰＩＸ先物２８枚とミニＴＯＰＩＸ先物９枚
４．ＴＯＰＩＸ先物２９枚とミニＴＯＰＩＸ先物０枚

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

（問題４５）

（設問Ｄ）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が３，９００ポイントのとき、短期金利１．０％、配当利回り３．０％とすると、取引最終日までの残存日数が６０日の東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）先物の理論価格として、正しいものはどれか。なお、計算過程では端数処理を行わず、解答は小数点以下第１位を四捨五入すること。

１．３，９１３ポイント
２．３，９０４ポイント
３．３，８８７ポイント
４．３，８８１ポイント

（問題４６）

（設問Ｅ）スワップション取引に関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

スワップション取引とは、スワップ取引を原資産とするオプション取引であり、スワップを開始する権利を売買する。買い手が将来、（　ア　）金利を受け取る権利を売買する取引を「レシーバーズ･スワップション」といい、（　イ　）金利を支払う権利を売買する取引を「ペイヤーズ･スワップション」という。
スワップション取引は、将来の金利変動リスクの回避のほか、他のスワップ取引等と組み合わせて利用される。例えば、（　ウ　）等の早期償還付きの債券を組成する際にも使われているため、実務上では、広範囲に利用されることになる。

１．（ア）固定　（イ）固定　（ウ）コーラブル債
２．（ア）固定　（イ）変動　（ウ）変動利付債
３．（ア）変動　（イ）変動　（ウ）コーラブル債
４．（ア）変動　（イ）固定　（ウ）変動利付債

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

問１２

金融資産運用に係る制度や法規等に関する以下の設問Ａ～Ｄについて、それぞれの答えを１～４の中から１つ選んでください。

（問題４７）

（設問Ａ）国内の上場企業であるＡ社が行った下記取引に関する次の記述の空欄（ア）～（エ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、各取引による当期純利益への影響はないものとする。

＜Ａ社が行った取引＞
３年前：市場を通して自社株式を１００億円分購入した。
当期：国内の非上場企業であるＢ社の全株式を取得して完全子会社化した。この際、Ｂ社の株主に対してＢ社株式の取得対価として保有していた自社株式の一部を交付した。

３年前の自社株式の取得により、Ａ社の自己資本は（　ア　）。このため、自社株式の取得前と比べてＡ社の自己資本比率は（　イ　）、ＲＯＥ（自己資本利益率）は（　ウ　）。一方、当期においてＢ社の株主に対して自社株式の一部を交付した際には、交付前と比べてＡ社のＲＯＥは（　エ　）。

１．（ア）減少する　（イ）低下し　（ウ）上昇する　（エ）低下する
２．（ア）減少する　（イ）上昇し　（ウ）低下する　（エ）変わらない
３．（ア）増加する　（イ）低下し　（ウ）低下する　（エ）上昇する
４．（ア）増加する　（イ）上昇し　（ウ）上昇する　（エ）変わらない

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

（問題４８）

（設問Ｂ）専業主婦である宇野さんの２０２６年における上場株式等の譲渡所得等の状況は下記のとおりである。宇野さんの２０２６年分の所得税の申告に際し、上場株式等の譲渡所得について申告分離課税を選択して確定申告した場合、還付を受けることのできる住民税の金額として、最も適切なものはどれか。なお、上場株式等はすべて特定口座（源泉徴収選択口座）で取引されており、均等割等およびその他記載のない事項については考慮しないものとする。

- 総合課税の所得金額：０円
- 所得控除：基礎控除のみ適用あり
- 上場株式等の譲渡所得の金額：１００万円

１．２１,５００円
２．２８,５００円
３．４７,５００円
４．５０,０００円

（問題４９）

（設問Ｃ）「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（金融サービス提供法）」に規定される「顧客等に対する誠実義務」に関する次の記述の空欄（ア）～（エ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

従来、（　ア　）に類似の規定が設けられていたが、同法の適用対象である金融商品には、一般の預金や一般の保険商品などは含まれていないことから、より幅広い金融商品や金融事業者を対象にするため、当該規定が同法から削除され、金融サービス提供法において、「金融サービスの提供等に係る業務を行う者は、顧客等の（　イ　）を勘案しつつ、顧客等に対して誠実かつ（　ウ　）に、その業務を遂行しなければならない」と規定された。この改正により、（　エ　）で掲げられている「顧客の（　イ　）の追求」に関する事項が法定化されたといえる。

１．（ア）金融商品取引法　（イ）最善の利益　（ウ）公正　（エ）顧客本位の業務運営の原則
２．（ア）金融商品取引法　（イ）適合性　（ウ）適正　（エ）倫理コード
３．（ア）消費者契約法　（イ）適合性　（ウ）公正　（エ）倫理コード
４．（ア）消費者契約法　（イ）最善の利益　（ウ）適正　（エ）顧客本位の業務運営の原則

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止

（問題５０）

（設問Ｄ）「犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）」に規定される「取引時確認」に関する次の記述の空欄（ア）～（エ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

金融商品取引業者は、国内に居住する個人の顧客との間で（　ア　）を行う際には、当該顧客の「（　イ　）」「（　ウ　）」「職業」の確認を行わなければならない。なお、２０２６年３月６日に公布された同法施行規則により、２０２７年４月１日から、対面取引で（　イ　）の確認をその場で終了するためには、原則として、氏名、住居、（　エ　）および写真の情報が記録されているマイナンバーカードなどの「特定半導体集積回路付き本人確認書類」の提示を受けるとともに、当該集積回路に記録された情報を読み取るための装置を用いて読み取ることにより映像面に表示させる方法で（　イ　）の確認をする必要がある。

１．（ア）関連取引　（イ）取引を行う目的　（ウ）本人特定事項　（エ）生年月日
２．（ア）関連取引　（イ）本人特定事項　（ウ）取引を行う目的　（エ）性別
３．（ア）特定取引　（イ）取引を行う目的　（ウ）本人特定事項　（エ）性別
４．（ア）特定取引　（イ）本人特定事項　（ウ）取引を行う目的　（エ）生年月日

©ＮＰＯ法人日本ＦＰ協会　無断複製転載禁止